

【66】原子力人材育成プログラム(拡充)

平成20年度概算要求額:243百万円

(平成19年度予算額:150百万円)

事業開始年度:平成19年度

事業達成年度:平成21年度

主管課

研究開発局原子力計画課 (課長:山野 智寛)

関係課

(経済産業省と連携した施策)

事業の概要

原子力分野の教育研究を行う大学・高等専門学校を対象に、学生の研究奨励事業や大学への支援等により原子力分野の教育を充実・強化し、将来の原子力分野の担い手となる人材を育成・確保する。なお、本事業は経済産業省と連携して行う。

平成20年度においては、平成19年度事業の応募状況及び有識者審査会による審査結果を踏まえ、大学院の原子力関係学部等のポテンシャルを活かした研究基盤整備に関する意欲的な取組みを支援する「原子力研究基盤整備プログラム」及び大学・高専における学生の創造性を活かした研究・研修活動を支援する「原子力研究促進プログラム」を継続するとともに、大学・高専が行う今後重点化すべき分野に特化した人材育成・原子力立地地域の核となる人材育成の取組みを支援する「原子力コア人材育成プログラム」を新設する。

必要性

原子力分野においては、かつて大学、大学院における人材育成を担っていた原子力関係学科・専攻の多くが、近年、他学科・専攻との統合や改組等により、廃止や、エネルギーや環境等より広い分野を扱う学科の一部となっており、原子力の体系的教育が希薄化している。さらに、多くの大学で、技術者としての実務能力養成に不可欠な、産業、研究現場等での実習なども十分に行うことができなくなっている状況もあいまって、原子力分野の人材育成は、その質的な低下が懸念されているところである。このような状況に対応し、一層大きくなる原子力技術の安全性・信頼性への期待といった課題や、世界的な原子力政策の積極的な見直し動向、高速増殖炉サイクル開発の本格化も見据え、継続的に原子力分野の研究・開発・利用に係る人材を育成する必要がある。

(提言等)

- ・「原子力政策大綱」(平成17年10月 原子力委員会決定)
- ・「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月 閣議決定)
- ・「科学技術・学術審議会 原子力分野の研究開発に関する委員会」
(平成18年7月 科学技術・学術審議会決定)
- ・「エネルギー基本計画」(平成19年3月 閣議決定)

効率性

事業の波及効果が認められ、効率性の観点から妥当である。

(事業アウトプット)

本事業の実施により、19年度においては全国29の大学、8の高等専門学校により、原子力関係専攻・学科等における学生の創造性を活かした研究・研修活動の支援、研究基盤の整備、教授人材の質の向上や教授体制の強化等の実施が見込まれる。

また、本事業の実施により、高等教育における体系化された原子力分野のコアカリキュラム及び教材の確立・普及が見込まれる。

(事業アウトカム)

大学・高等専門学校において原子力の体系的な教育を受け、産業界のニーズに十分応えられる質の高い人材が育成される。

有効性

(施策目標)

施策目標4 - 6 原子力分野の研究・開発・利用の推進

(上位目的のために必要な効果が得られるか)

本事業により、大学・高等専門学校において、原子力分野の人材育成の環境整備に向けた取組や学生に進路・職業としての原子力分野の魅力を伝えるための取組がなされることにより、原子力分野の人材育成の充実が図られ、今後、電気事業者・製造事業者・研究所等の原子力関連部門に質の高い技術者及び研究者を確保していくことが可能となる。特に、本事業を経済産業省と連携して実施することにより、産学連携による効果的な人材育成が可能となることが期待される。

公平性、優先性

本事業は、公募により大学・高専からの提案を受け付け、第三者有識者による「原子力人材育成プログラム審査委員会」による書類審査・ヒアリング審査を経て、補助対象を選定する。

18年度実績評価結果との関係

H19年度より経済産業省と連携して「原子力人材育成プログラム」を実施し、大学等における原子力の人材育成の充実を図る。

広報計画

本事業は、一般国民のうち、特に原子力分野の人材養成に最も密接に関係する大学・高等専門学校に対して、特に事業の趣旨について、正しく誤解の無いように理解してもらい、応募を促進するため、ホームページ、説明会、関係大学、高専への直接的な働きかけを行っていく。

備考

特になし

原子力人材育成プログラム

平成20年度概算要求予定額 234百万円
(平成19年度予算額 150百万円)

2030年代の既設原発のリプレース、2050年までの高速増殖炉サイクルの実用化、原子力技術の安全性・信頼性への要請といった課題に対応して、継続的に原子力分野の研究・開発・利用に係る人材育成を強化するため、**大学・高等専門学校の研究・教育基盤の整備・充実を図る**ことを主眼として、以下の4つの事業を実施。

本事業は、**経済産業省と連携**の上実施。

提案公募方式による
大学・高専への支援

原子力研究環境整備プログラム(継続)

H19採択済・3年プログラム

- 大学院の原子力関係専攻における、ポテンシャルを活かした研究環境整備に関する意欲的な取組みを集中的に支援
- 3,300万円×3事業
(参考)H19採択件数 3件 (応募件数 7件)

原子力コア人材育成プログラム(新規)

- 大学・高専の特性・将来展望に応じ、今後重点化すべき分野に特化した原子力人材育成や、原子力立地地域の核となる人材育成の取組みを支援。
- 1,000万円×10事業程度

原子力研究促進プログラム(整理・拡充)

- 原子力関係専攻・学科等における、学生の創造性を活かした研究・研修活動の取組みを、講座などの小単位で支援。
- 200万円×10事業程度
(参考)H19採択件数12件(応募件数25件)

コアカリキュラムの
整備

原子力コアカリキュラム開発調査(継続)

- 大学の原子力関係学科で採用されるべき標準的なカリキュラム及び教材を調査・開発。